

2025 年度の業績見通し、 「増収増益」企業の割合は、 3ポイント減の18.7%

人手不足などの構造的な課題に加え、
トランプ関税やインフレなどのリスクが急増

福井県・2025 年度の業績見通しに関する企業の意識調査



本件照会先

鷲崎 康弘（福井支店 支店長）
帝国データバンク
福井支店
0776-24-1058
福井支店: info.fukui@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/04/28

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

福井県企業の 2025 年度の企業業績見通しは、増収増益を見込む企業の割合が 18.7%と前年比 3.0 ポイント減で、2 年連続で減少し、減収減益は 25.2%と前年比 0.7 ポイント増となった。飲食店や飲食料品小売が増収増益を見込む割合が高い一方で、自動車・同部品小売、繊維・繊維製品・服飾品卸売が減収減益を見込む割合が高く、資源価格の変動、個人消費の低迷、人手不足が逆風となる業種も多い。

トランプ関税の動向が世界経済を揺さぶるなかで、福井県も例外ではなく、先行きが不透明な情勢において、物価高や人手不足への対応と並行して、今後の設備投資や人材確保、コスト見直し、新事業開拓などの対応が重要となるだろう。

※株式会社帝国データバンクは、全国 2 万 6,674 社を対象に、「2025 年度の業績見通し」に関するアンケート調査を実施した。

なお、業績見通しに関する企業の意識調査は、2009 年 3 月以降、毎年実施し今回で 17 回目

調査期間: 2025 年 3 月 17 日～3 月 31 日(インターネット調査)

調査対象: 全国 2 万 6,674 社、有効回答企業数は福井県 107 社、全国 1 万 716 社(回答率 40.2%)

2025 年度、「増収増益」を見込む企業は 18.7%にとどまる

福井県内の企業に対して、2025 年度(2025 年 4 月決算～2026 年 3 月決算)の業績見通し(売上高および経常利益)について尋ねたところ、「増収増益」を見込んでいる企業の割合は 18.7%(全国 24.6%)となり、前回調査(2024 年度見通し)から 3.0 ポイント落ち込み、2 年連続で減少した。他方、「減収減益」は同 0.7 ポイント上昇の 25.2%(全国 21.2%)と増加に転じた。また、「前年度並み」が同 0.7 ポイント増の 25.2%(全国 22.1%)だった。

業績見通しを業種別にみると、「増収増益」では「飲食店」(100.0%)が北陸新幹線延伸による集客増と価格転嫁の効果が発揮され、「飲食料品小売」(50.0%)、「化学品製造」(40.0%)が上位に並んだ。

他方、「減収減益」では、「自動車・同部品小売」(66.7%)が最も高く、次いで「繊維・繊維製品・服飾品卸売」(60.0%)、「建材・家具、窯業・土石製品卸売」「運輸・倉庫」(50.0%)が続いた。

注目されるのは、「減収減益」の上位に福井県の地場産業である繊維・繊維製品・服飾品で製造・卸売・小売という商流が並んだ点である。また、自動車・同部品小売や専門商品小売も上位にある。物価高に対する価格転嫁が進まず、人材難が続くなかで、新たにトランプ関税という不確定要素が加わったことで、消費低迷に拍車がかかる情勢が危惧される結果となった。

再び表面化しつつある米中対立の激化が世界経済の減速懸念を高めている影響のなかで、企業の設備投資や人材採用を躊躇わせかねない。先行きが不透明な情勢において、物価高や人手不足といった目下の課題への対応と並行して、将来への布石となる設備投資や人材確保、コスト見直し、新事業開拓などの対応が持続的な成長経営の鍵となるだろう。

年度別の業績見通し(福井県)

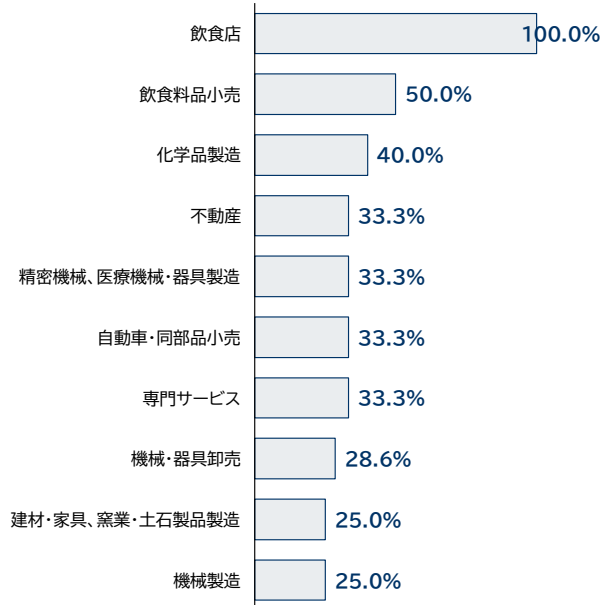
年度別の業績見通しの推移

	増収増益 (見込み含む)	増収減益 (見込み含む)	減収増益 (見込み含む)	減収減益 (見込み含む)	前年度並み (見込み含む)	その他
2015年度見通し	25.0%	6.5%	3.7%	25.9%	13.9%	25.0%
2016年度見通し	24.8%	6.7%	2.9%	21.9%	23.8%	20.0%
2017年度見通し	26.0%	7.7%	1.0%	27.9%	20.2%	17.3%
2018年度見通し	34.0%	7.5%	4.7%	20.8%	14.2%	18.9%
2019年度見通し	17.5%	5.2%	4.1%	22.7%	34.0%	16.5%
2020年度見通し	16.4%	1.8%	7.3%	42.7%	19.1%	12.7%
2021年度見通し	28.1%	6.6%	6.6%	28.1%	16.5%	14.0%
2022年度見通し	17.1%	12.8%	3.4%	31.6%	16.2%	18.8%
2023年度見通し	22.7%	8.2%	5.5%	29.1%	19.1%	15.5%
2024年度見通し	21.7%	4.7%	4.7%	24.5%	24.5%	19.8%
2025年度見通し	18.7%	8.4%	4.7%	25.2%	25.2%	17.8%

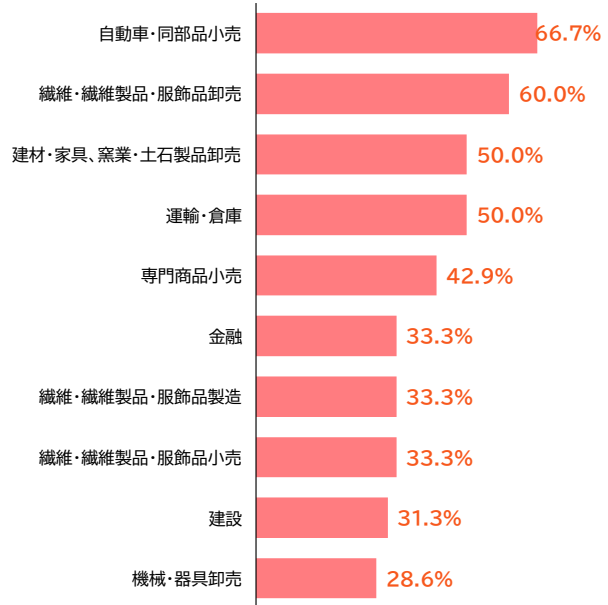
注：業績は、売上高および経常利益ベース

2025 年度の業績見通し「増収増益」「減収減益」割合-業種別-(福井県)

業種別 2025 年度「増収増益」割合(上位 10 業種)



業種別 2025 年度「減収減益」割合(上位 10 業種)



上振れ材料は「個人消費の回復」、 下振れ材料は「原油・素材価格の動向」がそれぞれトップに

福井県内の企業に対して、2025 年度の業績見通しを上振れさせる材料を尋ねたところ、「個人消費の回復」が 38.3%と前年に引き続き最高となった(複数回答、以下同)。以下、「原油・素材価格の動向」(28.0%)、「所得の増加」(27.1%)、「人手不足の緩和」(21.5%)が 2 割超で続いた。トップの「個人消費の回復」は前回調査(44.4%)から 6.1 ポイント低下しているが、全体的には消費を喚起する材料が目立ち、それらが今後の業績見通しを左右するカギとなりそうだ。

2025 年度の業績見通しを下振れさせる材料では、「原油・素材価格の動向」(39.3%)がトップとなった(複数回答、以下同)。以下、「個人消費の一段の低迷」(36.4%)、「物価の上昇(インフレ)」(33.6%)、「人手不足の深刻化」(30.8%)が 3 割台で続いた。また、前回調査からの比較では、「雇用の悪化」が 10.4 ポイント増と最も増えた。次いで「原油・素材価格の動向」が同 8.7 ポイント増、「個人消費の一段の低迷」が同 8.6 ポイント増、「増税」が 7.7 ポイント増となった。

物価上昇が収まらないなかで個人消費低迷、雇用悪化が懸念されており、物価、消費、所得、雇用といった観点で、業績見通しを下振れさせる材料が目立つ。

2025 年度業績見通しの「上振れ材料」「下振れ材料」(福井県)

上振れ材料(上位 10 項目)

	2025年度 見通し	2024年度 見通し
個人消費の回復	38.3%	44.4%
原油・素材価格の動向	28.0%	16.7%
所得の増加	27.1%	25.0%
人手不足の緩和	21.5%	13.9%
為替動向	18.7%	15.7%
公共事業の増加	16.8%	14.8%
減税	16.8%	13.0%
雇用の改善	13.1%	11.1%
経済政策の拡大	12.1%	8.3%
米国経済の成長	11.2%	8.3%

注1:2025年3月調査の母数は有効回答企業107社、2024年3月調査は108社

注2:網掛けは、前年度見通しより5ポイント以上増加(減少)していることを示す

下振れ材料(上位 10 項目)

	2025年度 見通し	2024年度 見通し
原油・素材価格の動向	39.3%	30.6%
個人消費の一段の低迷	36.4%	27.8%
物価の上昇(インフレ)	33.6%	28.7%
人手不足の深刻化	30.8%	35.2%
賃金相場の上昇	27.1%	21.3%
所得の減少	26.2%	19.4%
金融引き締め(利上げ)の実施	26.2%	-
為替動向	24.3%	24.1%
雇用の悪化	23.4%	13.0%
増税	23.4%	15.7%

注1:2025年3月調査の母数は有効回答企業107社、2024年3月調査は108社

注2:網掛けは、前年度見通しより5ポイント以上増加(減少)していることを示す

2025 年度の業績見通し、慎重な見方広がる

本調査の結果、「増収増益」を見込む福井県内の企業の割合は5社に 1 社に満たないことが分かった。前年度見通しから 3.0 ポイント落ち込み、2 年連続で減少した。他方、「減収減益」を見込む企業の割合は 25.2%と、前年度を 0.7 ポイント上回り、増加に転じた。こうした慎重な見方の広がりは、コロナ禍前の 2019 年度の業績見通し(増収増益 17.5%、減収減益 22.7%)と類似した傾向を示しており、2019 年当時と同様に、福井県経済を取り巻く不確実性の高まりを示唆しているといえよう。

全国を見渡すと、2025 年度の企業業績は、情報サービス業や人材派遣・紹介業など、デジタル化や労働市場の構造変化を背景に成長が期待される業種が存在する一方で、世界経済の減速懸念や資源価格の変動、人手不足といった外部環境の逆風を受けやすい業種では厳しい見通しとなっている。

直近の日本経済は、実質賃金の伸び悩みや消費者の節約志向など、力強さに欠ける面がある。世界経済においても、地政学的なリスクの高まりをはじめ、不確実性が依然として高い状況にある。特に、再び保護主義的な政策を掲げるトランプ政権の動向に加え、米中による関税戦争の再燃は、グローバルなサプライチェーンや貿易に大きな影響を与える懸念材料となっている。2019 年当時、米中貿易摩擦が世界経済に与えた影響を考慮すると、今回のトランプ関税の動向は企業業績にとって大きなリスク要因といえよう。

このような経済環境下において、企業の業績が上振れ傾向となるためには、国内の個人消費の回復が不可欠であり、可処分所得の増加がカギとなる。しかし、人手不足や物価上昇の圧力は依然として企業経営の重荷となっており、これらの課題への対応が下振れリスクを軽減するうえで重要となる。加えて、各企業は、不確実な外部環境に柔軟に対応するため、コスト構造の見直しや業務プロセスの効率化、人的資本の強化、新たな事業領域の開拓など、中長期的には持続的な成長に向けた戦略を策定する必要もあるだろう。

米中関係をはじめ今後の経済情勢と政策動向を注視し、変化に柔軟に対応できる企業が、厳しい経済環境下でも成長機会を掴むことができるであろう。

＜参考＞企業からの声（全国）

	主な企業からの声	業種 51 分類	都道府県
「増収増益」見通し企業	業務の構造改革による新たな需要の創出にチャレンジすることで増収増益を見込む	広告関連	北海道
	若干の設備投資と一部ライン稼働時間延長により増収増益を見通している。属するエリアの中では賃金を上げている方であり、人手不足も起こらないと想定	飲食料品・飼料製造	山形県
	大型の新規開発案件および既存製品の引き合い増があり、上振れを期待	専門サービス	東京都
	TSMCの進出ほか、国内大手の設備投資に関連した新工場が建設されるなどで、新規の仕事が増加する	メンテナンス・警備・検査	熊本県
	主要取引先とは、安定して仕事を確保できており、総じて心配はしていない	情報サービス	神奈川県
	賃上げ効果が浸透し、現在の価格が当たり前ということが消費者の価値観に認識されてきたら上振れすると思う	建設	栃木県
「前年度並み」見通し企業	企業で努力しても限界がある。国の施策が重要	その他サービス（環境計量証明）	山形県
	税や社会保険が高すぎて昇給による効果が薄く、人が確保できるか心配	化学品製造	愛知県
	物価高騰による個人投資減もあり、住宅が一般サラリーマンにとって手が届きにくい値段になってきた。住宅着工件数が着実に落ちているが、マンション・ホテル・物流センターはまだある	機械・器具卸売	大阪府
	為替の動向で原材料の価格がどうなるかが問題である	飲食料品・飼料製造	山口県
	日米の政治の先行きが混沌としており、その影響がどこまでどのようにあるかが、今後の焦点のように思う。どうなっていくか、読み切れない	情報サービス	東京都
	売り上げは前年並みだとは思いが、原料値上げと賃金を上げざるを得ない状況で、利益が出るかどうか心配	飲食料品卸売	岐阜県
「減収減益」見通し企業	取引先企業の廃業などによる下振れリスクがある。さらに、職人さんたちの高齢化や後継者不足に拍車がかかりそうである	建設	千葉県
	自動車など米国への輸出関税は売り上げ低迷の要因となり、急激な賃上げ、利上げは業績にマイナスに働く	機械製造	岩手県
	米国による関税率の引き上げと、対象国による対抗措置による経済への悪影響	機械・器具卸売	神奈川県
	災害、水害、インフラの老朽の改善に向けた公共事業の遅れなどで社会不安の増大	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売	東京都
	昨年来からの賃金の上昇は、収益性の低い医療業界では追従できる範囲を超えており、慢性的人員不足が今後も続くと思われる。職員への負担が増すなかで職員の流動化は大きなマイナス要因	医療・福祉・保健衛生	千葉県
	金利上昇にともない、金融機関から企業への貸付金利上昇による支払利息の増額も大きな懸念要素	不動産	宮城県
	若手の人材確保が厳しく、社員の高齢化が進んでいる	建設	福島県
	人手不足、賃金の上昇、物価高騰、取引先の売上単価の上げ渋り	メンテナンス・警備・検査	鳥取県
	ここ数年で見ると、円安となる。輸入価格の上昇については、特に原油、ガス代などの高騰により、光熱費が 10～15% 上昇、人件費も上昇。販売価格はそれに対応した値上げができておらず業績は厳しい	飲食料品・飼料製造	福岡県

調査先企業の属性(全国)

1. 調査対象(2万6,674社、有効回答企業1万716社、回答率40.2%)

(1)地域

北海道	491	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,187
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	786	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,732
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	863	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	715
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,128	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	362
北陸(新潟 富山 石川 福井)	549	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	903
		合 計	10,716

(2)業界(10業界51業種)

農・林・水産		124	小売 (860)	飲食料品小売業	160	
金融		170		繊維・繊維製品・服飾品小売業	67	
建設		1,593		医薬品・日用雑貨品小売業	60	
不動産		440		家具類小売業	26	
製造	飲食料品・飼料製造業	305		家電・情報機器小売業	67	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	110		自動車・同部品小売業	130	
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	180		専門商品小売業	293	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	81		各種商品小売業	43	
	出版・印刷	167	その他の小売業	14		
	化学品製造業	311	運輸・倉庫	430		
(2,504)	鉄鋼・非鉄・鋳業	444	サービス	飲食店	112	
	機械製造業	437		電気通信業	10	
	電気機械製造業	261		電気・ガス・水道・熱供給業	13	
	輸送用機械・器具製造業	85		リース・賃貸業	90	
	精密機械・医療機械・器具製造業	64		旅館・ホテル	95	
	その他製造業	59		娯楽サービス	100	
	卸売	飲食料品卸売業		299	放送業	20
		繊維・繊維製品・服飾品卸売業		141	メンテナンス・警備・検査業	298
建材・家具・窯業・土石製品卸売業		250	広告関連業	121		
紙類・文具・書籍卸売業		103	情報サービス業	496		
化学品卸売業		215	人材派遣・紹介業	93		
再生資源卸売業		41	専門サービス業	399		
(2,298)		鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	228	医療・福祉・保健衛生業	107	
		機械・器具卸売業	743	教育サービス業	47	
		その他の卸売業	278	その他サービス業	260	
				その他	36	
		合 計		10,716		

(3)規模

大企業	1,607	15.0%
中小企業	9,109	85.0%
(うち小規模企業)	(3,627)	(33.8%)
合 計	10,716	100.0%
(うち上場企業)	(212)	(2.0%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員 300 人以下」	「従業員 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金1億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 50 人以下」	「従業員 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 100 人以下」	「従業員 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3%の企業を大企業として区分

注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50%の企業を中小企業として区分

注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング